



平成 27 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 進 和
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 根 本 哲 夫
(コード番号 7607 東証第一部・名証第一部)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 後 藤 博 介
管 理 本 部 長
TEL (052) 796-2533

「第 1 次中期経営計画」策定に関するお知らせ

当社は、別紙のとおり平成 27 年 8 月期(第 65 期)から平成 29 年 8 月期(第 67 期)の 3 ヶ年
中期経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

以 上

第1次中期経営計画

平成27年1月19日



株式会社

進 和

1. 第1次中期経営計画について

当社はこれまで単年度ベースで経営計画を策定してきましたが、今般、中期的な観点にたつて、今後3年間の経営と業務運営の基本方針および重点施策を検討し、あわせて3年後に到達すべき数値目標を策定いたしました。

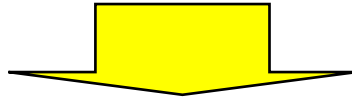
計画期間

平成27年8月期(第65期)～
平成29年8月期(第67期)

2. 基本方針

【社是 三拓の精神】

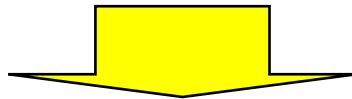
(新商製品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓)



この原点に立ち返り、常に業容拡大を志向し、強靱な収益力を兼ね備えた強い企業となることを目指す。

【中長期重点戦略】

- ①安全・環境問題への取り組み
- ②海外事業の強化
- ③製品分野の拡張



上記の中長期重点戦略に基づき、次世代につなぐ新たな成長分野の開拓に努める。

3. 重点施策

(1) 営業部門の重点推進テーマ

- ①自動車、電機業界を中心としたユーザーの低炭素社会化志向に沿った各種ソリューションの提供による生産設備投資の取り込み
 - ・環境・省エネ製品製造のための生産技術への対応
 - ・自動車の軽量化、高強度化のための生産技術提供
 - ・生産ラインの省エネ化、品質向上化に向けたソリューション提供
- ②ユーザーの生産設備老朽化更新、合理化・効率化投資の取り込み
- ③先端技術を持った協力メーカーの将来性ある商製品開拓と当社販売チャネルの活用による営業展開
 - ・取扱い商製品の拡充とセールスエンジニアの育成
- ④コア商品・ベース商品(接合材料や生産設備の消耗品等)の拡販
 - ・取引実績あるユーザーの同業他社への横展開
- ⑤市場開拓型営業部隊の設置
 - ・商製品毎の全社横断的な専従営業チームの設置

3. 重点施策

(2) 海外部門の重点推進テーマ

重点推進地域は北米、東南アジア、中国

- ①国内ユーザーの生産設備、生産管理システム(生産指示・表示システム、トレサビリティ等)の海外横展開
- ②ローカルサプライチェーンの拡充(地産地消、現地現物)
- ③北米でのメンテナンス事業進出検討
- ④海外ローカル企業(主に自動車、電機業界)との新規取引開拓
- ⑤海外拠点の拡充

(3) 製造部門の重点推進テーマ

- ①新しい金属接合技術の確立
 - ・レーザークラッディング
 - ・アルミろう付新工法
 - ・新型熱交換器の開発(中国ユーザー向け)
- ②自動化・制御技術関連製品の強化(FA分野)
- ③3D・X線計測事業の推進(CARL ZEISS社との提携)
- ④汎用微量精密塗布装置(QUSPA GP2)の新製品リリース(LED、半導体業界向け)
- ⑤次期宇宙ロケット(H-Ⅲ)開発への参画

4. 経営基盤の強化

(1) 営業支援体制の強化

- ① 業務効率化支援
 - ・業務処理の合理化・効率化のためのシステム改善、ツール開発
- ② 営業支援のための本社の体制強化
 - ・現場での技術支援および安全管理、施工管理業務の本社支援組織の拡充
- ③ 海外現法支援体制の強化
 - ・海外現地法人の本社窓口一本化と自立化支援

(2) 企業体質の強化

- ① 安全管理、品質管理、コンプライアンスの徹底
 - ・グループ全体での一律取り組みによる意識の向上と定着
- ② 次世代を担うグローバル人材の育成
 - ・若手社員の海外研修、現地ローカル社員の日本本社研修の積極実施
 - ・本社と海外現法、海外現法間の人材交流
- ③ シナジーのある業務提携・M&Aの模索

5. 中期経営計画目標(連結ベース)

平成29年8月期(最終年度)目標値

・売上高	500億円
・営業利益	34億円
・海外売上高	175億円
・海外売上高比率	35.0%
・ROE	10%以上

6. 株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としています。

本経営計画期間(平成26年9月～平成29年8月)の配当は年間40円を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを目指します。

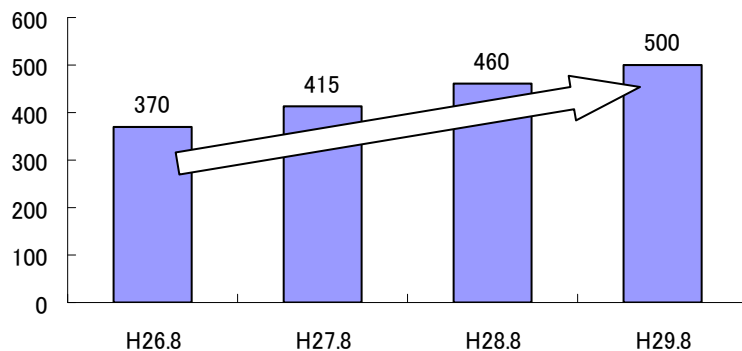
本資料に記載されている予想数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の経済状況の変化等により、実際の業績等が予想数値と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

<参考資料1> 期別連結計数計画

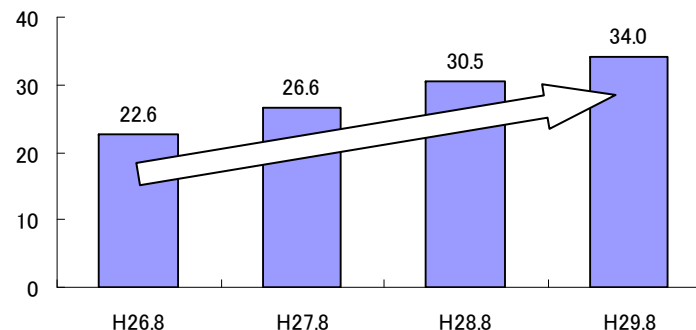
(単位:百万円)

	平成26年8月期 (64期実績)		平成27年8月期 (65期)		平成28年8月期 (66期)		平成29年8月期 (67期)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上	37,030	110.2%	41,500	112.1%	46,000	110.8%	50,000	108.7%
営業利益	2,262	109.8%	2,660	117.6%	3,050	114.7%	3,400	111.5%
経常利益	2,338	100.1%	2,710	115.9%	3,100	114.4%	3,450	111.3%
当期利益	1,408	109.2%	1,600	113.6%	1,800	112.5%	2,000	111.1%
海外売上高 (海外売上高比率)	11,390 (30.8%)	121.3%	13,500 (32.5%)	118.5%	15,500 (33.7%)	114.8%	17,500 (35.0%)	112.9%

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



<参考資料2> 地域別連結売上高計画

(単位:百万円)

	平成26年8月期 (64期実績)			平成27年8月期 (65期)			平成28年8月期 (66期)			平成29年8月期 (67期)		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
国内	25,640	69.2%	105.9%	28,000	67.5%	109.2%	30,500	66.3%	108.9%	32,500	65.0%	106.6%
海外	11,390	30.8%	121.3%	13,500	32.5%	118.5%	15,500	33.7%	114.8%	17,500	35.0%	112.9%
北米	2,830	7.6%	95.9%	3,800	9.2%	134.3%	4,300	9.3%	113.2%	4,700	9.4%	109.3%
中国	2,900	7.8%	116.2%	3,400	8.2%	117.2%	3,800	8.3%	111.8%	4,300	8.6%	113.2%
東南 アジア	4,500	12.2%	134.0%	5,300	12.8%	117.8%	6,300	13.7%	118.9%	7,300	14.6%	115.9%
その他	1,160	3.1%	200.7%	1,000	2.5%	86.2%	1,100	2.5%	110.0%	1,200	2.4%	109.1%
合計	37,030	100.0%	110.2%	41,500	100.0%	112.1%	46,000	100.0%	110.8%	50,000	100.0%	108.7%